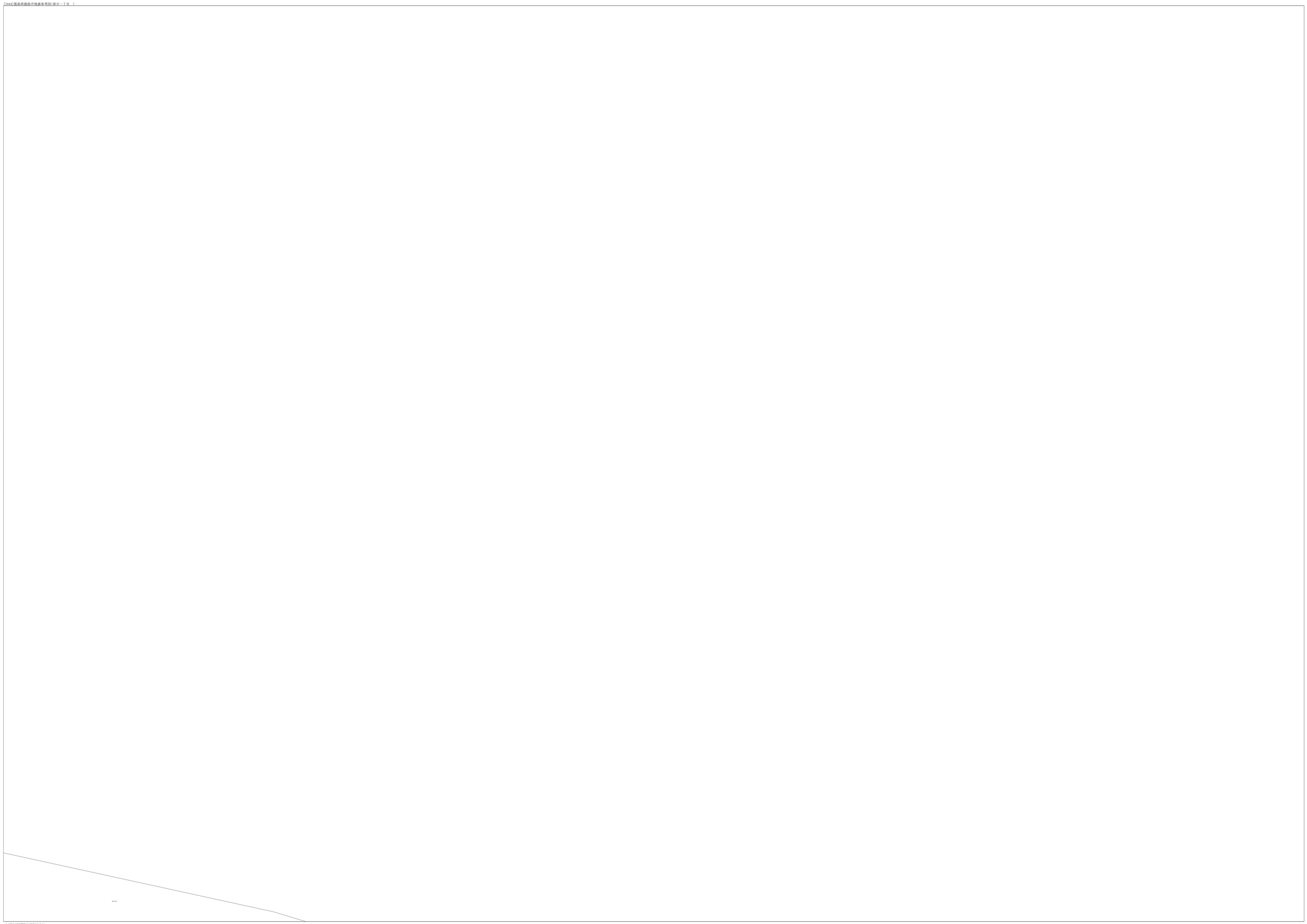

この図面は権利関係には使用できません。
この図面は内閣官房が、法務局からの提供を受けて作成しております。